

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月8日

上場会社名 小野建株式会社 上場取引所 東 福  
 コード番号 7414 URL <http://www.onoken.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 建  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本 (氏名) 小野 信介 部長 TEL (093) 561-0036  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月10日 配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	67,616	14.6	2,109	6.3	2,181	5.3	1,271	39.3
18年9月中間期	58,986	4.6	1,985	△7.8	2,071	△7.9	913	△27.2
19年3月期	132,658	—	4,923	—	5,112	—	2,416	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	62.87	62.70
18年9月中間期	44.98	44.94
19年3月期	119.22	119.18

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	88,377	39,986	45.2	1,976.04
18年9月中間期	75,391	38,123	50.6	1,877.33
19年3月期	85,296	39,226	46.0	1,939.55

(参考) 自己資本 19年9月中間期 39,986百万円 18年9月中間期 38,123百万円 19年3月期 39,226百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△957	△1,743	2,417	1,768
18年9月中間期	7,189	△3,931	△1,990	2,154
19年3月期	6,800	△4,929	△705	2,052

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
20年3月期	—	15.00	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—	20.00	35.00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	136,789	3.1	4,749	△3.5	4,882	△4.5	2,783	15.2	137.53

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 20,782,725株 18年9月中間期 20,782,725株 19年3月期 20,782,725株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 547,287株 18年9月中間期 475,630株 19年3月期 558,102株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	67,553	14.5	1,959	5.3	2,080	4.0	1,231	37.5
18年9月中間期	58,999	4.3	1,861	△1.3	2,000	△1.7	895	△22.4
19年3月期	132,548	—	4,674	—	4,912	—	2,329	—

  

	1株当たり中間（当期）純利益
	円 銭
19年9月中間期	60.87
18年9月中間期	44.12
19年3月期	114.92

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	87,488	39,176	44.8	1,936.02
18年9月中間期	74,649	37,423	50.1	1,842.89
19年3月期	84,394	38,457	45.6	1,901.52

(参考) 自己資本 19年9月中間期 39,176百万円 18年9月中間期 37,423百万円 19年3月期 38,457百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	136,779	3.2	4,516	△3.4	4,703	△4.3	2,681	15.1	132.49

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間期のおわが国経済は、原油価格や原材料価格高騰による懸念材料を抱えながらも設備投資は底堅く、企業部門の収益は引き続き好調であり、国内景気は全体として概ね堅調に推移しました。

当鉄鋼流通業界におきましては、民間設備投資が堅調に推移するなかで、販売数量は比較的順調に増加傾向となりましたが、大型案件が主流となったことから収益率が低下し、かつ原材料価格の高騰を背景としたメーカーからの仕入価格の上昇スピードに流通サイドとして価格転嫁がスムーズに行い難い状況となったことから販売力・財務力などの差異により企業間格差は拡大傾向となりました。さらに6月20日改正建築基準法の施行により新規建築着工案件が急減しており、新規引き合いの減少や在庫出荷数量の減少により流通在庫が増加傾向になるなど今後の市場、市況動向に対する懸念材料が発生しております。

このような状況のもと、当社グループは従来からの基本戦略である「販売エリアの拡大」と「販売シェア向上」に積極的に取り組み、かつ、仕入面においても、国内外にこだわらず臨機応変に対応し、仕入価格の低減をはかることによる収益の向上と市場の動向に左右されにくい強固な営業体制の確立を推進してまいりました。

東日本エリアにおいては大型ストックヤードである東京支店浦安センターの在庫を有効活用し、東京支店・仙台営業所・八戸営業所による新規顧客の開拓ならびに既存顧客への販売シェアの拡大を行い業績は順調に推移しました。

また、平成19年9月に仙台にて大型ストックヤードが完成し、今後は浦安センターとの連携によりさらに東日本エリアにおける販売拡大と価格・納期対応をはじめとする顧客サービスの向上を図ってまいります。

西日本エリアにおいては九州新幹線関連工事や高層化・大型化傾向にあるマンション、大型ショッピングモール等の建設が相次ぎ、鉄鋼商品・建材商品の販売ならびに工事請負事業が順調に推移しました。また、平成19年7月に当社最大の在庫保有能力と切断加工能力を合わせ持つ大型マザーヤードとして福岡支店が移転新築し、今後沖縄を含む九州一円において大きな役割を果たし販売シェア向上を目指してまいります。

このような積極的な営業展開により、売上高676億16百万円(前期比14.6%増)、営業利益21億9百万円(前期比6.3%増)と増収増益となりました。

営業外収支におきましても、今後のエリア展開における設備投資資金および福岡・仙台における設備投資のために調達した短期借入金の返済に充当するため2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行したことによる発行費用が発生したものの、資金の効率化をはかることにより、経常利益は21億81百万円(前期比5.3%増)となりました。

その結果、中間純利益は12億71百万円(前期比39.3%増)となりました。

(セグメント別業績)

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

	売上高	営業利益
【鉄鋼・建材商品販売事業】	57,157百万円(前期比14.3%増)	1,772百万円(前期比 10.2%増)
【工事請負事業】	10,104百万円(前期比17.2%増)	245百万円(前期比 13.7%減)
【不動産賃貸等事業】	371百万円(前期比 2.0%減)	218百万円(前期比 6.9%減)
計	67,634百万円(前期比14.6%増)	2,236百万円(前期比 5.1%増)
消去又は全社	△18百万円(前期比 ±0% )	△127百万円(前期比 11.2%減)
連結	67,616百万円(前期比14.6%増)	2,109百万円(前期比 6.3%増)

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①総資産、負債および純資産の状況

(総資産の部)

売上増加に伴い、たな卸資産等の増加により、流動資産は前連結会計年度末に比べて10億53百万円増加して657億96百万円となりました。また、福岡支店および仙台営業所の新築移転により固定資産は前連結会計年度末に比べて20億28百万円増加して225億80百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて30億81百万円増加して883億77百万円となりました。

(負債の部)

仕入増加の中、仕入債務が減少したほか短期借入金の減少等で、流動負債は前連結会計年度末に比べて26億97百万円減少して422億88百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて23億22百万円増加して483億91百万円となりました。

また、社債の発行によって固定負債が前連結会計年度末に比べて50億20百万円増加して61億3百万円となりました。

## (純資産の部)

純資産は、主に利益剰余金の増加等により当中間連結会計期間末における純資産合計が、前連結会計年度末に比べて7億59百万円増加して399億86百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少およびたな卸資産の増加、仕入債務の減少ならびに有形固定資産の取得による支出、また、社債の発行に伴なって短期借入金が減少したことなどにより、前中間連結会計期間末に比べ3億85百万円減少し、当中間連結会計期間末は17億68百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は9億57百万円（前中間連結会計期間は71億89百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少および在庫数量の買増によるたな卸資産の増加ならびに仕入債務の減少によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は17億43百万円（前中間連結会計期間は39億31百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は24億17百万円（前中間連結会計期間は19億90百万円の使用）となりました。これは主に、社債の発行によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	54.7	48.4	53.7	46.0	45.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	0.3	0.5	0.5	0.4	0.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	1.4	0.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	194.4	522.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、経営環境がめまぐるしく変化するなかで、財務体質の強化による信用力の向上をはかってまいりましたが、今後につきましても内部留保の充実による企業体質の強化をはかりつつ、安定かつ高い水準の利益還元を継続的に行うことを基本方針とし、株主配当は妥当性向30%を目安としております。

当期につきましては、中間期の業績と今後の業績予想と経済環境を勘案し上記の方針に基づき前期に引き続き1株につき15円の中間配当をはじめ、期末配当金を1株につき当面20円実施する予定としており、この結果、通期におきましては1株につき35円配当となる見込みであります。

また、内部留保金につきましては、物流システムの効率化をはかるためストックヤード建設費や新しい拠点施設の整備のためにあてるほか、今後の景気動向に柔軟に対処し、利益の向上をはかれる体制づくりなどに有効に利用し、結果として株主の方々へのさらなる利益還元を積極的に行ってまいります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

[http://www.onoken.co.jp/jp/ir/pdf\\_kt/58tyukan\\_tan\\_renketu.pdf](http://www.onoken.co.jp/jp/ir/pdf_kt/58tyukan_tan_renketu.pdf)

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### (2) 目標とする経営指標

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

[http://www.onoken.co.jp/jp/ir/pdf\\_kt/58tyukan\\_tan\\_renketu.pdf](http://www.onoken.co.jp/jp/ir/pdf_kt/58tyukan_tan_renketu.pdf)

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

[http://www.onoken.co.jp/jp/ir/pdf\\_kt/58tyukan\\_tan\\_renketu.pdf](http://www.onoken.co.jp/jp/ir/pdf_kt/58tyukan_tan_renketu.pdf)

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### (4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期決算短信(平成19年5月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

[http://www.onoken.co.jp/jp/ir/pdf\\_kt/58tyukan\\_tan\\_renketu.pdf](http://www.onoken.co.jp/jp/ir/pdf_kt/58tyukan_tan_renketu.pdf)

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	2,266		1,880		2,164	
2. 受取手形及び売掛 金	※6	43,467		49,588		52,923	
3. たな卸資産		7,633		11,657		8,653	
4. その他		2,369		2,889		1,199	
貸倒引当金		△214		△219		△197	
流動資産合計		55,523	73.6	65,796	74.4	64,743	75.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	4,139		6,179		4,010	
(2) 土地	※2	12,850		13,129		12,806	
(3) その他		191	17,181	492	19,802	908	17,725
			22.8		22.4		20.8
2. 無形固定資産		91	0.1	71	0.1	79	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,437		1,264		1,464	
(2) その他		2,250		2,746		2,524	
貸倒引当金		△1,092	2,595	△1,303	2,707	△1,241	2,747
			3.5		3.1		3.2
固定資産合計		19,868	26.4	22,580	25.6	20,552	24.1
資産合計		75,391	100.0	88,377	100.0	85,296	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※2	29,716		35,942		37,729	
2. 短期借入金	※2	2,300		1,800		4,000	
3. 未払法人税等		1,055		1,063		1,399	
4. 賞与引当金		302		311		162	
5. 役賞与引当金		19		18		37	
6. その他		2,798		3,152		1,657	
流動負債合計		36,192	48.0	42,288	47.9	44,986	52.7
II 固定負債							
1. 社債		—		5,024		—	
2. 退職給付引当金		532		496		516	
3. 役員退職慰労引当金		242		262		257	
4. 長期預り金	※2	300		318		308	
固定負債合計		1,076	1.4	6,103	6.9	1,082	1.3
負債合計		37,268	49.4	48,391	54.8	46,069	54.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,358	4.4	3,358	3.8	3,358	3.9
2 資本剰余金		3,072	4.1	3,077	3.5	3,072	3.6
3 利益剰余金		31,804	42.2	33,869	38.3	33,002	38.7
4 自己株式		△538	△0.7	△634	△0.7	△647	△0.7
株主資本合計		37,697	50.0	39,670	44.9	38,786	45.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		416	0.6	314	0.3	437	0.5
2 繰延ヘッジ損益		8	0.0	1	0.0	2	0.0
評価・換算差額等合計		425	0.6	315	0.3	440	0.5
純資産合計		38,123	50.6	39,986	45.2	39,226	46.0
負債純資産合計		75,391	100.0	88,377	100.0	85,296	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			58,986	100.0		67,616	100.0	132,658	100.0
II 売上原価			54,598	92.6		62,811	92.9	123,113	92.8
売上総利益			4,387	7.4		4,804	7.1	9,544	7.2
III 延払未実現利益調整									
延払売上利益戻入高		0	0	0.0	0	0	0.0	1	0.0
差引売上総利益			4,388	7.4		4,805	7.1	9,545	7.2
IV 販売費及び一般管理 費	※1		2,402	4.1		2,695	4.0	4,622	3.5
営業利益			1,985	3.3		2,109	3.1	4,923	3.7
V 営業外収益									
1. 受取利息		0			1		2		
2. 受取配当金		15			16		20		
3. 為替差益		0			—		0		
4. 仕入割引		33			49		77		
5. 受取社宅家賃		19			21		39		
6. 雑収入		26	95	0.2	47	136	0.2	76	216
VI 営業外費用									
1. 支払利息		4			27		13		
2. 売上割引		4			7		12		
3. 社債発行費		—			19		—		
4. 為替差損		—			0		—		
5. 雑損失		0	9	0.0	9	64	0.1	1	26
経常利益			2,071	3.5		2,181	3.2	5,112	3.9
VII 特別利益									
1. 固定資産売却益	※2	—			0		0		
2. 貸倒引当金戻入		556	556	0.9	—	0	0.0	341	341
VIII 特別損失									
1. 減損損失	※4	1,055			—		1,272		
2. 固定資産売却損	※3	—			—		3		
3. 固定資産除却損	※5	1			3		1		
4. 投資有価証券評価 損		—	1,056	1.8	1	5	0.0	13	1,291
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,571	2.6		2,176	3.2	4,162	3.1
法人税、住民税及 び事業税		1,038			1,040		2,166		
法人税等調整額		△380	658	1.1	△136	904	1.3	△420	1,745
中間 (当期) 純利 益			913	1.5		1,271	1.9	2,416	1.8



## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,301	3,015	31,333	△538	37,112
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	57	57			114
剰余金の配当（注）			△404		△404
役員賞与（注）			△37		△37
中間純利益			913		913
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	57	57	471	△0	585
平成18年9月30日残高 (百万円)	3,358	3,072	31,804	△538	37,697

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	555	—	555	1	37,668
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					114
剰余金の配当（注）					△404
役員賞与（注）					△37
中間純利益					913
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△138	8	△129	△1	△131
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△138	8	△129	△1	454
平成18年9月30日残高 (百万円)	416	8	425	—	38,123

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,358	3,072	33,002	△647	38,786
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△404		△404
中間純利益			1,271		1,271
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		4		12	17
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)		4	867	12	884
平成19年9月30日残高 (百万円)	3,358	3,077	33,869	△634	39,670

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	437	2	440	39,226
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			—	△404
中間純利益			—	1,271
自己株式の取得			—	△0
自己株式の処分			—	17
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△123	△1	△125	△125
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△123	△1	△125	759
平成19年9月30日残高 (百万円)	314	1	315	39,986

## 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,301	3,015	31,333	△538	37,112
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	57	57			114
剰余金の配当（注）			△404		△404
剰余金の配当			△304		△304
役員賞与（注）			△37		△37
当期純利益			2,416		2,416
自己株式の取得				△111	△111
自己株式の処分			△1	2	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	57	57	1,669	△109	1,674
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,358	3,072	33,002	△647	38,786

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	555	—	555	1	37,668
連結会計年度中の変動額					
新株の発行			—		114
剰余金の配当（注）			—		△404
剰余金の配当			—		△304
役員賞与（注）			—		△37
当期純利益			—		2,416
自己株式の取得			—		△111
自己株式の処分			—		1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△117	2	△114	△1	△116
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△117	2	△114	△1	1,557
平成19年3月31日 残高 (百万円)	437	2	440	—	39,226

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,571	2,176	4,162
減価償却費		153	189	302
無形固定資産償却額		11	11	23
長期前払費用償却額		0	0	0
賞与引当金の増加額		145	148	5
役員賞与引当金の増減額 (△減少額)		19	△18	37
退職給付引当金の増減額 (△減少額)		19	△19	3
役員退職慰労引当金の増加額		14	5	28
貸倒引当金の増減額 (△減少額)		△587	84	△455
受取利息及び受取配当金		△15	△18	△22
社債発行費		—	19	—
投資有価証券評価損		—	1	13
出資金評価損		—	—	0
支払利息		4	27	13
有形固定資産売却益		—	△0	△0
有形固定資産売却損		—	—	3
有形固定資産除却損		1	3	1
減損損失		1,055	—	1,272
売上債権の増減額 (△増加額)		△910	4,373	△11,691
たな卸資産の増減額 (△増加額)		2,138	△3,004	1,118
その他流動資産の増減額 (△増加額)		227	△243	291
仕入債務の増減額 (△減少額)		3,481	△3,197	12,561
未払消費税等の減少額		△154	△128	△182
その他流動負債の増加額		132	10	210
その他固定負債の増減額 (△減少額)		△0	9	7

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
役員賞与の支払額		△37	—	△37
小計		7,270	433	7,669
利息及び配当金の受取額		15	18	22
利息の支払額		△4	△26	△13
法人税等の支払額		△92	△1,381	△878
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,189	△957	6,800
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△3	△0	△3
有形固定資産の取得による支出		△3,914	△1,751	△4,853
有形固定資産の売却による収入		—	1	13
投資有価証券の取得による支出		△2	△12	△5
無形固定資産の取得による支出		△6	△1	△6
出資金の出資による支出		—	△0	—
従業員長期貸付金の増減額 (△増加額)		△3	9	△8
その他投資の増減額 (△増加額)		△1	9	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,931	△1,743	△4,929

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の減少額		△1,700	△2,200	—
社債の発行による収入		—	5,005	—
株式の発行による収入		114	—	114
自己株式の取得による 支出		△0	△0	△111
ストックオプションの 行使による収入		—	17	1
配当金の支払額		△404	△404	△709
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,990	2,417	△705
Ⅳ 現金及び現金同等物の増 減額 (△減少額)		1,267	△283	1,164
Ⅴ 現金及び現金同等物の期 首残高		887	2,052	887
Ⅵ 現金及び現金同等物の中 間期末 (期末) 残高		2,154	1,768	2,052

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社は、西日本スチールセンター株式会社 1社であります。 (2) 非連結子会社は、有限会社ブライトの 1社であります。 有限会社ブライトは、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除外しております。	(1) 同左  (2) 同左	(1) 同左  (2) 非連結子会社は、有限会社ブライトの 1社であります。 有限会社ブライトは、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 有限会社ブライト 持分法を適用しない理由 有限会社ブライトは、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、持分法の適用から除外しております。	(1) 同左  (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左	(1) 同左  (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 同左 持分法を適用しない理由 有限会社ブライトは、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  ②たな卸資産 商品 同左	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左  ②たな卸資産 商品 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 その他（機械装置及び運搬具） 6～12年 その他（器具備品） 4～10年</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>①有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 10～47年 その他（機械装置及び運搬具） 6～12年 その他（器具備品） 4～10年</p> <p>(会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ 7 百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当社および国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 % に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 % 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ 4 百万円減少しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>	<p>①有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 10～47年 その他（機械装置及び運搬具） 6～12年 その他（器具備品） 4～10年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>



	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、財務内容評価法によっております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 中間連結財務諸表提出会社は従業員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は従業員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>法人税法の規定による延払条件付取引についての損益は代金回収期限到来の日をもって計上しております。</p>	同左	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 中間連結財務諸表提出会社は鉄鋼商品の輸入および輸出による外貨建予定取引の為替変動に対するヘッジとして、為替予約取引を行っております。</p> <p>③ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジする取引を行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 当社のリスク管理方針に従って、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を判断しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 連結財務諸表提出会社は鉄鋼商品の輸入および輸出による外貨建予定取引の為替変動に対するヘッジとして、為替予約取引を行っております。</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ19百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は38,114百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ37百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は39,223百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,437百万円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産およびこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>529百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>670百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>390百万円</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>580百万円</td> </tr> </table> <p>3 中間連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行14行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>21,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,300百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>19,400百万円</td> </tr> </table> <p>4 訴訟事件</p> <p>中間連結財務諸表提出会社(当社)は、株式会社利根建設に対し、商品取引に対する代金12百万円の支払を求める訴えを、平成13年12月4日ならびに平成14年1月17日大分地方裁判所に提訴いたしていましたが、これに対する反訴として株式会社利根建設より、当社に対して当社が納入した商品につき瑕疵があることを理由に工事請負契約を施主との間で解除したとする損害賠償反訴請求(請求額591百万円)が平成14年3月12日大分地方裁判所に提訴されました。当社といたしましては、納入した商品に瑕疵はなく不当な反訴請求であるとして、係争してまいりましたが平成17年4月25日に大分地方裁判所より判決が言い渡され、当社の主張がほぼ全面的に認められる判決となりました。しかし、株式会社利根建設側が第一審判決を不服として、福岡高等裁判所に控訴したことによって、現在、この裁判は未確定となっております。</p> <p>5 _____</p> <p>※6 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,731百万円</td> </tr> </table>	預金	112百万円	建物及び構築物	7百万円	土地	529百万円	投資有価証券	20百万円	計	670百万円	支払手形及び買掛金	90百万円	短期借入金	390百万円	長期預り金	100百万円	計	580百万円	当座貸越極度額の総額	21,700百万円	借入実行残高	2,300百万円	差引額	19,400百万円	受取手形	1,731百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,725百万円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産およびこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>529百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>669百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>390百万円</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>544百万円</td> </tr> </table> <p>3 中間連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行14行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>21,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,800百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>19,200百万円</td> </tr> </table> <p>4 _____</p> <p>5 _____</p> <p>※6 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,942百万円</td> </tr> </table>	預金	112百万円	建物及び構築物	6百万円	土地	529百万円	投資有価証券	20百万円	計	669百万円	支払手形及び買掛金	54百万円	短期借入金	390百万円	長期預り金	100百万円	計	544百万円	当座貸越極度額の総額	21,000百万円	借入実行残高	1,800百万円	差引額	19,200百万円	受取手形	1,942百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,552百万円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産およびこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>529百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>674百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>591百万円</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>734百万円</td> </tr> </table> <p>3 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行14行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>21,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>17,000百万円</td> </tr> </table> <p>4 _____</p> <p>5 受取手形裏書譲渡高 49百万円</p> <p>※6 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,084百万円</td> </tr> </table>	預金	112百万円	建物及び構築物	7百万円	土地	529百万円	投資有価証券	25百万円	計	674百万円	支払手形及び買掛金	43百万円	短期借入金	591百万円	長期預り金	100百万円	計	734百万円	当座貸越極度額の総額	21,000百万円	借入実行残高	4,000百万円	差引額	17,000百万円	受取手形	2,084百万円
預金	112百万円																																																																															
建物及び構築物	7百万円																																																																															
土地	529百万円																																																																															
投資有価証券	20百万円																																																																															
計	670百万円																																																																															
支払手形及び買掛金	90百万円																																																																															
短期借入金	390百万円																																																																															
長期預り金	100百万円																																																																															
計	580百万円																																																																															
当座貸越極度額の総額	21,700百万円																																																																															
借入実行残高	2,300百万円																																																																															
差引額	19,400百万円																																																																															
受取手形	1,731百万円																																																																															
預金	112百万円																																																																															
建物及び構築物	6百万円																																																																															
土地	529百万円																																																																															
投資有価証券	20百万円																																																																															
計	669百万円																																																																															
支払手形及び買掛金	54百万円																																																																															
短期借入金	390百万円																																																																															
長期預り金	100百万円																																																																															
計	544百万円																																																																															
当座貸越極度額の総額	21,000百万円																																																																															
借入実行残高	1,800百万円																																																																															
差引額	19,200百万円																																																																															
受取手形	1,942百万円																																																																															
預金	112百万円																																																																															
建物及び構築物	7百万円																																																																															
土地	529百万円																																																																															
投資有価証券	25百万円																																																																															
計	674百万円																																																																															
支払手形及び買掛金	43百万円																																																																															
短期借入金	591百万円																																																																															
長期預り金	100百万円																																																																															
計	734百万円																																																																															
当座貸越極度額の総額	21,000百万円																																																																															
借入実行残高	4,000百万円																																																																															
差引額	17,000百万円																																																																															
受取手形	2,084百万円																																																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>運賃</td><td>685百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>562百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>298百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>34百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>105百万円</td></tr> </table>	運賃	685百万円	給料手当	562百万円	役員賞与引当金繰入額	19百万円	賞与引当金繰入額	298百万円	役員退職慰労引当金繰入額	14百万円	退職給付費用	34百万円	減価償却費	105百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>運賃</td><td>718百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>120百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>591百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>308百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>32百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>143百万円</td></tr> </table>	運賃	718百万円	貸倒引当金繰入額	120百万円	給料手当	591百万円	役員賞与引当金繰入額	18百万円	賞与引当金繰入額	308百万円	役員退職慰労引当金繰入額	14百万円	退職給付費用	32百万円	減価償却費	143百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>運賃</td><td>1,445百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,401百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>160百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>69百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>209百万円</td></tr> </table>	運賃	1,445百万円	貸倒引当金繰入額	1百万円	給料手当	1,401百万円	役員賞与引当金繰入額	37百万円	賞与引当金繰入額	160百万円	役員退職慰労引当金繰入額	28百万円	退職給付費用	69百万円	減価償却費	209百万円
運賃	685百万円																																															
給料手当	562百万円																																															
役員賞与引当金繰入額	19百万円																																															
賞与引当金繰入額	298百万円																																															
役員退職慰労引当金繰入額	14百万円																																															
退職給付費用	34百万円																																															
減価償却費	105百万円																																															
運賃	718百万円																																															
貸倒引当金繰入額	120百万円																																															
給料手当	591百万円																																															
役員賞与引当金繰入額	18百万円																																															
賞与引当金繰入額	308百万円																																															
役員退職慰労引当金繰入額	14百万円																																															
退職給付費用	32百万円																																															
減価償却費	143百万円																																															
運賃	1,445百万円																																															
貸倒引当金繰入額	1百万円																																															
給料手当	1,401百万円																																															
役員賞与引当金繰入額	37百万円																																															
賞与引当金繰入額	160百万円																																															
役員退職慰労引当金繰入額	28百万円																																															
退職給付費用	69百万円																																															
減価償却費	209百万円																																															
<p>※2</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>0百万円</td></tr> </table>	車両運搬具	0百万円	計	0百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>0百万円</td></tr> </table>	車両運搬具	0百万円	計	0百万円																																						
車両運搬具	0百万円																																															
計	0百万円																																															
車両運搬具	0百万円																																															
計	0百万円																																															
<p>※3</p>	<p>※3</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>車両運搬具</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3百万円</td></tr> </table>	車両運搬具	3百万円	計	3百万円																																										
車両運搬具	3百万円																																															
計	3百万円																																															
<p>※4 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡支店 (福岡市東区)</td> <td>事業用事務所および鋼材倉庫</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については各事業所単位で、賃貸用不動産および遊休資産については各物件単位で、グルーピングしております。</p> <p>上記の福岡支店が移転することで、その跡地について、将来の用途が定まていないことを鑑み、市場価格が著しく下落している土地につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,055百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等から算出しております。</p>	場所	用途	種類	福岡支店 (福岡市東区)	事業用事務所および鋼材倉庫	土地	<p>※4</p>	<p>※4 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡支店 (福岡市東区)</td> <td>事業用事務所および鋼材倉庫</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については各事業所単位で、賃貸用不動産および遊休資産については各物件単位で、グルーピングしております。</p> <p>上記の福岡支店が移転することで、その跡地について、将来の用途が定まていないことを鑑み、市場価格が著しく下落している土地につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,272百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等から算出しております。</p>	場所	用途	種類	福岡支店 (福岡市東区)	事業用事務所および鋼材倉庫	土地																																		
場所	用途	種類																																														
福岡支店 (福岡市東区)	事業用事務所および鋼材倉庫	土地																																														
場所	用途	種類																																														
福岡支店 (福岡市東区)	事業用事務所および鋼材倉庫	土地																																														
<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他(器具備品)</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	その他(器具備品)	0百万円	計	1百万円	<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>その他(運搬具及び器具備品)</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	その他(運搬具及び器具備品)	0百万円	計	3百万円	<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他(運搬具)</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	その他(運搬具)	0百万円	計	1百万円																												
建物及び構築物	0百万円																																															
その他(器具備品)	0百万円																																															
計	1百万円																																															
建物及び構築物	2百万円																																															
その他(運搬具及び器具備品)	0百万円																																															
計	3百万円																																															
建物及び構築物	0百万円																																															
その他(運搬具)	0百万円																																															
計	1百万円																																															

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	鉄鋼・建材 商品販売事 業 (百万円)	工事請負事 業 (百万円)	不動産賃貸 等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,002	8,621	361	58,986	—	58,986
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	18	18	△18	—
計	50,002	8,621	379	59,004	△18	58,986
営業費用	48,393	8,336	144	56,875	125	57,000
営業利益	1,608	285	234	2,128	△143	1,985

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主要な内容

- ・鉄鋼・建材商品販売事業 当グループの主力商品である鉄鋼商品ならびに建材商品の販売に関する事業
- ・工事請負事業 建材商品の販売に伴う材料込み工事請負事業
- ・不動産賃貸等事業 当グループ保有の不動産の賃貸事業およびゴルフ練習場運営事業

## 3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額およびその主な項目

管理統括本部等所属人件費および役員報酬等 125百万円

## 4. 会計方針の変更 (当中間連結会計期間)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は19百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	鉄鋼・建材 商品販売事 業 (百万円)	工事請負事 業 (百万円)	不動産賃貸 等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,157	10,104	353	67,616	—	67,616
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	18	18	△18	—
計	57,157	10,104	371	67,634	△18	67,616
営業費用	55,385	9,859	153	65,397	109	65,506
営業利益	1,772	245	218	2,236	△127	2,109

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主要な内容

- ・鉄鋼・建材商品販売事業 当グループの主力商品である鉄鋼商品ならびに建材商品の販売に関する事業
- ・工事請負事業 建材商品の販売に伴う材料込み工事請負事業
- ・不動産賃貸等事業 当グループ保有の不動産の賃貸事業およびゴルフ練習場運営事業

## 3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額およびその主な項目

管理統括本部等所属人件費および役員報酬等 109百万円

## 前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	鉄鋼・建材 商品販売事 業 (百万円)	工事請負事 業 (百万円)	不動産賃貸 等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	107,404	24,531	721	132,658	—	132,658
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	36	36	△36	—
計	107,404	24,531	757	132,694	△36	132,658
営業費用	103,553	23,682	254	127,490	244	127,735
営業利益	3,851	849	503	5,204	△280	4,923

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主要な内容

- ・鉄鋼・建材商品販売事業 当グループの主力商品である鉄鋼商品ならびに建材商品の販売に関する事業
- ・工事請負事業 建材商品の販売に伴う材料込み工事請負事業
- ・不動産賃貸等事業 当グループ保有の不動産の賃貸事業およびゴルフ練習場運営事業

## 3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額およびその主な項目

管理統括本部等所属人件費および役員報酬等 244百万円

## b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）および前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）および前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額 1,877円33銭 1 株当たり中間純利益 44円98銭 潜在株式調整後 1 株当 たり中間純利益 44円94銭	1 株当たり純資産額 1,976円04銭 1 株当たり中間純利益 62円87銭 潜在株式調整後 1 株当 たり中間純利益 62円70銭	1 株当たり純資産額 1,939円55銭 1 株当たり当期純利益 119円22銭 潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益 119円18銭

(注) 1 株当たり純資産額ならびに 1 株当たり中間 (当期) 純利益および潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1 株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (平成19年 3 月 31 日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	—	39,986	39,226
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (百万円)	—	39,986	39,226
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と 1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額 (百万円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	20,782	20,782
普通株式の自己株式数 (千株)	—	547	558
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	—	20,235	20,224



## 2. 1 株当たり中間（当期）純利益および潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
1 株当たり中間（当期）純利益			
中間連結損益計算書上の中間（当期） 純利益（百万円）	913	1,271	2,416
普通株主に帰属しない金額 （百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益 （百万円）	913	1,271	2,416
期中平均株式数（千株）	20,300	20,231	20,268
潜在株式調整後 1 株当たり中間（当 期）純利益			
普通株式増加数（千株）	17	52	8
（うち新株予約権）	(17)	(52)	(8)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後 1 株当たり中間（当期）純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成19年 9 月 20 日発行 2011年満期円貨建転換社 債型新株予約権付社債 （額面金額 5,000百万円）	平成16年 6 月 25 日定時株 主総会決議ストックオプ ション （新株予約権 532千 個） 普通株式 532千株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>親会社は、平成18年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>2. 取得する株式の総数 200,000株 (上限)</p> <p>3. 株式の取得価額の総額 280百万円 (上限)</p> <p>4. 自己株式買受けの日程 平成18年11月15日から 平成18年12月28日まで</p> <p>5. その他 上記による取得の結果、平成18年11月30日現在当社普通株式84,300株(取得価額111百万円)を取得いたしました。</p>	<p>(関係会社)</p> <p>親会社は、事業拡大のため平成19年10月31日に三協則武鋼業株式会社の株式を取得いたしました。</p> <p>今回の取得により、同社は関係会社となります。</p> <p>1. 株式取得の概要</p> <p>① 取得株式数 36,840株 (取得価額130百万円)</p> <p>② 移動後の所有株式数40,578株 (所有割合31.15%)</p> <p>2. 当該会社の概要</p> <p>① 称号 三協則武鋼業株式会社</p> <p>② 事業内容 鋼板加工業</p> <p>③ 資本金 87百万円</p> <p>④ 売上高 6,431百万円 (平成19年 3 月期)</p> <p>⑤ 当期純利益 67百万円 (平成19年 3 月期)</p> <p>⑥ 総資産 3,137百万円 (平成19年 3 月 31 日現在)</p> <p>⑦ 株主資本 519百万円 (平成19年 3 月 31 日現在)</p>	

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	2,183		1,760		2,073	
2. 受取手形	※7	22,635		25,926		25,895	
3. 売掛金		20,661		23,392		26,726	
4. 商品		7,083		11,207		8,197	
5. 未着商品		128		4		—	
6. その他		2,351		2,870		1,185	
貸倒引当金		△212		△217		△194	
流動資産合計		54,830	73.5	64,943	74.2	63,884	75.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※2	3,833		5,666		3,729	
2. 土地	※2	12,850		13,129		12,806	
3. その他		451		971		1,151	
有形固定資産合計		17,136		19,768		17,686	
(2) 無形固定資産		78		61		68	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※2	1,447		1,264		1,461	
2. その他		2,248		2,753		2,535	
貸倒引当金		△1,092		△1,303		△1,241	
投資その他の資産 合計		2,603		2,715		2,755	
固定資産合計		19,818	26.5	22,544	25.8	20,510	24.3
資産合計		74,649	100.0	87,488	100.0	84,394	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金	※2	29,784		35,995		37,694	
2. 短期借入金	※2	2,300		1,800		4,000	
3. 未払法人税等		1,000		989		1,350	
4. 未払事業所税		10		10		21	
5. 役員賞与引当金		19		18		37	
6. 賞与引当金		294		304		158	
7. その他	※3	2,743		3,094		1,596	
流動負債合計		36,151	48.4	42,212	48.2	44,858	53.1
II 固定負債							
1. 社債		—		5,024		—	
2. 退職給付引当金		529		493		513	
3. 役員退職慰労引当金		242		262		257	
4. 長期預り金	※2	300		318		308	
固定負債合計		1,073	1.4	6,099	7.0	1,079	1.3
負債合計		37,225	49.9	48,312	55.2	45,937	54.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,358	4.5	3,358	3.8	3,358	4.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,072		3,072		3,072	
(2) その他資本剰余金		—		4		—	
資本剰余金合計		3,072	4.1	3,077	3.5	3,072	3.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		366		366		366	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		163		156		158	
別途積立金		27,500		29,000		27,500	
繰越利益剰余金		3,076		3,537		4,208	
利益剰余金合計		31,105	41.7	33,060	37.8	32,233	38.2
4 自己株式		△538	△0.7	△634	△0.7	△647	△0.7
株主資本合計		36,998	49.6	38,861	44.4	38,017	45.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		416	0.5	314	0.4	437	0.5
2 繰延ヘッジ損益		8	0.0	1	0.0	2	0.0
評価・換算差額等合計		425	0.5	315	0.4	440	0.5
純資産合計		37,423	50.1	39,176	44.8	38,457	45.6
負債純資産合計		74,649	100.0	87,488	100.0	84,394	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			58,999	100.0		67,553	100.0		132,548	100.0
II 売上原価	※5		54,787	92.9		62,958	93.2		123,361	93.1
売上総利益			4,211	7.1		4,595	6.8		9,187	6.9
III 延払未実現利益調整										
延払売上利益戻入高		0	0	0.0	0	0	0.0	1	1	0.0
差引売上総利益			4,211	7.1		4,595	6.8		9,188	6.9
IV 販売費及び一般管理費	※5		2,350	4.0		2,635	3.9		4,513	3.4
営業利益			1,861	3.1		1,959	2.9		4,674	3.5
V 営業外収益	※1		148	0.3		185	0.3		265	0.2
VI 営業外費用	※2		9	0.0		64	0.1		27	0.0
経常利益			2,000	3.4		2,080	3.1		4,912	3.7
VII 特別利益	※3		558	0.9		0	0.0		343	0.3
VIII 特別損失	※4		1,056	1.8		5	0.0		1,291	1.0
税引前中間(当期)純利益			1,502	2.5		2,075	3.1		3,964	3.0
法人税、住民税及び事業税		984			975			2,056		
法人税等調整額		△378	606	1.0	△131	844	1.3	△420	1,635	1.2
中間(当期)純利益			895	1.5		1,231	1.8		2,329	1.8

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
					固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高（百万円）	3,301	3,015	3,015	366	74	26,000	4,211	30,651	△538	36,430
中間会計期間中の 変動額										
新株の発行	57	57	57							114
固定資産圧縮積 立金の積立て (注)					93		△93	—		—
固定資産圧縮積 立金の取崩し (注)					△5		5	—		—
別途積立金の積 立て(注)						1,500	△1,500	—		—
剰余金の配当 (注)							△404	△404		△404
役員賞与(注)							△37	△37		△37
中間純利益							895	895		895
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の 変動額合計 (百万円)	57	57	57	—	88	1,500	△1,134	453	△0	567
平成18年9月30日 残高（百万円）	3,358	3,072	3,072	366	163	27,500	3,076	31,105	△538	36,998

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	555	—	555	1	36,986
中間会計期間中の 変動額					
新株の発行					114
固定資産圧縮積 立金の積立て (注)					—
固定資産圧縮積 立金の取崩し (注)					—
別途積立金の積 立て(注)					—
剰余金の配当 (注)					△404
役員賞与(注)					△37
中間純利益					895
自己株式の取得					△0
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	△138	8	△129	△1	△131
中間会計期間中の 変動額合計 (百万円)	△138	8	△129	△1	436
平成18年9月30日 残高 (百万円)	416	8	425	—	37,423

当中間会計期間（自平成19年 4 月 1 日 至平成19年 9 月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
							固定資産圧縮積立金	別途積立金			
平成19年 3 月31日 残高（百万円）	3,358	3,072	—	3,072	366	158	27,500	4,208	32,233	△647	38,017
中間会計期間中の 変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩し						△1		1	—		—
別途積立金の積立て							1,500	△1,500	—		—
剰余金の配当								△404	△404		△404
中間純利益								1,231	1,231		1,231
自己株式の取得									—	△0	△0
自己株式の処分			4	4					—	12	17
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)											
中間会計期間中の 変動額合計 (百万円)			4	4		△1	1,500	△671	827	12	844
平成19年 9 月30日 残高（百万円）	3,358	3,072	4	3,077	366	156	29,000	3,537	33,060	△634	38,861



	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	437	2	440	38,457
中間会計期間中の 変動額				
固定資産圧縮積 立金の取崩し			—	—
別途積立金の積 立て			—	—
剰余金の配当			—	△404
中間純利益			—	1,231
自己株式の取得			—	△0
自己株式の処分			—	17
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	△123	△1	△125	△125
中間会計期間中の 変動額合計 (百万円)	△123	△1	△125	718
平成19年9月30日 残高 (百万円)	314	1	315	39,176

## 前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
					固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高（百万円）	3,301	3,015	3,015	366	74	26,000	4,211	30,651	△538	36,430
事業年度中の変動 額										
新株の発行	57	57	57							114
固定資産圧縮積 立金の積立て (注)					93		△93	—		—
固定資産圧縮積 立金の取崩し (注)					△5		5	—		—
固定資産圧縮積 立金の取崩し					△4		4	—		—
別途積立金の積 立て						1,500	△1,500	—		—
剰余金の配当 (注)							△404	△404		△404
剰余金の配当							△304	△304		△304
役員賞与(注)							△37	△37		△37
当期純利益							2,329	2,329		2,329
自己株式の取得									△111	△111
自己株式の処分							△1	△1	2	1
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）										
事業年度中の変動 額合計（百万円）	57	57	57	—	84	1,500	△2	1,581	△109	1,586
平成19年3月31日 残高（百万円）	3,358	3,072	3,072	366	158	27,500	4,208	32,233	△647	38,017

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	555	—	555	1	36,986
事業年度中の変動 額					
新株の発行			—		114
固定資産圧縮積 立金の積立て (注)			—		—
固定資産圧縮積 立金の取崩し (注)			—		—
固定資産圧縮積 立金の取崩し			—		—
別途積立金の積 立て			—		—
剰余金の配当 (注)			—		△404
剰余金の配当			—		△304
役員賞与(注)			—		△37
当期純利益			—		2,329
自己株式の取得			—		△111
自己株式の処分			—		1
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純 額)	△117	2	△114	△1	△116
事業年度中の変動 額合計(百万円)	△117	2	△114	△1	1,470
平成19年3月31日 残高 (百万円)	437	2	440	—	38,457

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 31～47年 その他（構築物） 10～15年 その他（機械装置及び運搬具） 6～12年 その他（器具備品） 4～10年</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 31～47年 その他（構築物） 10～15年 その他（機械装置及び運搬具） 6～12年 その他（器具備品） 4～10年</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 31～47年 その他（構築物） 10～15年 その他（機械装置及び運搬具） 6～12年 その他（器具備品） 4～10年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ 7 百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ 4 百万円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、財務内容評価法によっております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
5. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用 しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対 象 鉄鋼商品の輸入および 輸出による外貨建予定取 引の為替変動に対する ヘッジとして、為替予約 取引を行っております。 (3)ヘッジ方針 社内規程に基づき、為 替変動リスクをヘッジす る取引を行っております。 (4)ヘッジの有効性評価の 方法 当社のリスク管理方針 に従って、ヘッジ対象の 相場変動とヘッジ手段の 相場変動を比較し、その 変動額の比率によって有 効性を判断しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジの有効性評価の 方法 同左	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジの有効性評価の 方法 同左
6. その他中間財務諸表（財務諸 表）作成のための基本となる 重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式により処理して おります。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ19百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は37,414百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ37百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は38,454百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,374百万円</p> <p>※2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>預金</td><td>112百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>529百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>670百万円</td></tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>買掛金</td><td>90百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>390百万円</td></tr> <tr><td>長期預り金</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>580百万円</td></tr> </table> <p>※3 消費税等の表示方法 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額の総額</td><td>21,700百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>2,300百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>19,400百万円</td></tr> </table>	預金	112百万円	建物	7百万円	土地	529百万円	投資有価証券	20百万円	計	670百万円	買掛金	90百万円	短期借入金	390百万円	長期預り金	100百万円	計	580百万円	当座貸越極度額の総額	21,700百万円	借入実行残高	2,300百万円	差引額	19,400百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,652百万円</p> <p>※2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>預金</td><td>112百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>529百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>669百万円</td></tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>買掛金</td><td>54百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>390百万円</td></tr> <tr><td>長期預り金</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>544百万円</td></tr> </table> <p>※3 同左</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額の総額</td><td>21,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>1,800百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>19,200百万円</td></tr> </table>	預金	112百万円	建物	6百万円	土地	529百万円	投資有価証券	20百万円	計	669百万円	買掛金	54百万円	短期借入金	390百万円	長期預り金	100百万円	計	544百万円	当座貸越極度額の総額	21,000百万円	借入実行残高	1,800百万円	差引額	19,200百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,481百万円</p> <p>※2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>預金</td><td>112百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>529百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>674百万円</td></tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>買掛金</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>591百万円</td></tr> <tr><td>長期預り金</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>734百万円</td></tr> </table> <p>※3 —————</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額の総額</td><td>21,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>4,000百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>17,000百万円</td></tr> </table>	預金	112百万円	建物	7百万円	土地	529百万円	投資有価証券	25百万円	計	674百万円	買掛金	43百万円	短期借入金	591百万円	長期預り金	100百万円	計	734百万円	当座貸越極度額の総額	21,000百万円	借入実行残高	4,000百万円	差引額	17,000百万円
預金	112百万円																																																																									
建物	7百万円																																																																									
土地	529百万円																																																																									
投資有価証券	20百万円																																																																									
計	670百万円																																																																									
買掛金	90百万円																																																																									
短期借入金	390百万円																																																																									
長期預り金	100百万円																																																																									
計	580百万円																																																																									
当座貸越極度額の総額	21,700百万円																																																																									
借入実行残高	2,300百万円																																																																									
差引額	19,400百万円																																																																									
預金	112百万円																																																																									
建物	6百万円																																																																									
土地	529百万円																																																																									
投資有価証券	20百万円																																																																									
計	669百万円																																																																									
買掛金	54百万円																																																																									
短期借入金	390百万円																																																																									
長期預り金	100百万円																																																																									
計	544百万円																																																																									
当座貸越極度額の総額	21,000百万円																																																																									
借入実行残高	1,800百万円																																																																									
差引額	19,200百万円																																																																									
預金	112百万円																																																																									
建物	7百万円																																																																									
土地	529百万円																																																																									
投資有価証券	25百万円																																																																									
計	674百万円																																																																									
買掛金	43百万円																																																																									
短期借入金	591百万円																																																																									
長期預り金	100百万円																																																																									
計	734百万円																																																																									
当座貸越極度額の総額	21,000百万円																																																																									
借入実行残高	4,000百万円																																																																									
差引額	17,000百万円																																																																									

前中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)	当中間会計期間末 (平成19年 9 月30日)	前事業年度末 (平成19年 3 月31日)
<p>5 訴訟事件</p> <p>株式会社利根建設に対し、商品取引に対する代金12百万円の支払を求める訴えを、平成13年12月4日ならびに平成14年1月17日大分地方裁判所に提訴いたしておりますが、これに対する反訴として株式会社利根建設より、当社に対して当社が納入した商品につき瑕疵があることを理由に工事請負契約を施主との間で解除したとする損害賠償反訴請求（請求額591百万円）が平成14年3月12日大分地方裁判所に提訴されました。当社といたしましては、納入した商品に瑕疵はなく不当な反訴請求であるとして、係争してまいりましたが、平成17年4月25日に大分地方裁判所より判決が言い渡され、当社の主張がほぼ全面的に認められる判決となりました。しかし、株式会社利根建設側が第一審判決を不服として、福岡高等裁判所に控訴したことによって、現在、この裁判は未確定となっております。</p> <p>6</p> <p>※7 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,699百万円</p>	<p>6</p> <p>※7 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,900百万円</p>	<p>6 受取手形裏書譲渡高 49百万円</p> <p>※7 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 2,039百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)												
<p>※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1百万円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目 支払利息 4百万円</p> <p>※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入 558百万円</p> <p>※4 特別損失の主要項目 減損損失 1,055百万円 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡支店 (福岡市東区)</td> <td>事業用事務所および鋼材倉庫</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については各事業所単位で、賃貸用不動産および遊休資産については各物件単位で、グルーピングしております。</p> <p>上記の福岡支店が移転することで、その跡地について、将来の用途が定まっていないことを鑑み、市場価格が著しく下落している土地につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,055百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等から算出しております。</p> <p>※5 減価償却実施額 有形固定資産 146百万円 無形固定資産 10百万円</p>	場所	用途	種類	福岡支店 (福岡市東区)	事業用事務所および鋼材倉庫	土地	<p>※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2百万円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目 支払利息 27百万円</p> <p>※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 0百万円</p> <p>※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 3百万円 投資有価証券評価損 1百万円</p> <p>※5 減価償却実施額 有形固定資産 184百万円 無形固定資産 10百万円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2百万円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目 支払利息 13百万円</p> <p>※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入 342百万円</p> <p>※4 特別損失の主要項目 減損損失 1,272百万円 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡支店 (福岡市東区)</td> <td>事業用事務所および鋼材倉庫</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については各事業所単位で、賃貸用不動産および遊休資産については各物件単位で、グルーピングしております。</p> <p>上記の福岡支店が移転することで、その跡地について、将来の用途が定まっていないことを鑑み、市場価格が著しく下落している土地につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,272百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等から算出しております。</p> <p>※5 減価償却実施額 有形固定資産 290百万円 無形固定資産 20百万円</p>	場所	用途	種類	福岡支店 (福岡市東区)	事業用事務所および鋼材倉庫	土地
場所	用途	種類												
福岡支店 (福岡市東区)	事業用事務所および鋼材倉庫	土地												
場所	用途	種類												
福岡支店 (福岡市東区)	事業用事務所および鋼材倉庫	土地												

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成18年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>2. 取得する株式の総数 200,000株 (上限)</p> <p>3. 株式の取得価額の総額 280百万円 (上限)</p> <p>4. 自己株式買受けの日程 平成18年11月15日から 平成18年12月28日まで</p> <p>5. その他 上記による取得の結果、平成18年11月30日現在当社普通株式84,300株 (取得価額111百万円) を取得いたしました。</p>	<p>(関係会社)</p> <p>当社は、事業拡大のため平成19年10月31日に三協則武鋼業株式会社の株式を取得いたしました。</p> <p>今回の取得により、同社は関係会社となります。</p> <p>1. 株式取得の概要</p> <p>① 取得株式数 36,840株 (取得価額130百万円)</p> <p>② 移動後の所有株式数 40,578株 (所有割合31.15%)</p> <p>2. 当該会社の概要</p> <p>① 称号 三協則武鋼業株式会社</p> <p>② 事業内容 鋼板加工業</p> <p>③ 資本金 87百万円</p> <p>④ 売上高 6,431百万円 (平成19年 3 月期)</p> <p>⑤ 当期純利益 67百万円 (平成19年 3 月期)</p> <p>⑥ 総資産 3,137百万円 (平成19年 3 月31日現在)</p> <p>⑦ 株主資本 519百万円 (平成19年 3 月31日現在)</p>	

## 6. その他

### 訴訟事件

当社は、株式会社利根建設に対し、商品取引に対する代金12百万円の支払を求める訴えを、平成13年12月4日ならびに平成14年1月17日大分地方裁判所に提訴いたしておりましたが、これに対する反訴として株式会社利根建設より、当社に対して当社が納入した商品につき瑕疵があることを理由に工事請負契約を施主との間で解除したとする損害賠償反訴請求（請求額591百万円）が平成14年3月12日大分地方裁判所に提訴されました。

当社といたしましては、納入した商品に瑕疵はなく不当な反訴請求であるとして、係争してまいりましたが、平成17年4月25日に大分地方裁判所より判決が言い渡され、当社の主張がほぼ全面的に認められる判決となりました。しかし、株式会社利根建設側が第一審判決を不服として、福岡高等裁判所に控訴したことによって、現在、この裁判は未確定となっております。